

O1-036

中学・高校時代の運動部活動の有無とその後の運動との関わり－35年間(1982年～2017年)の調査結果の分析－

澤田 孝二、澤田 由美

山梨学院短期大学 保育科

【はじめに】

35年以上にわたり学生の健康や運動に関する調査を行っているが、この間に学生の運動経験や運動意識がどう変化してきているかを明らかにするために、調査結果を分析した。

【方法】

82年、92年、02年、12年、17年に短期大学に入学した学生を対象に、中学・高校時代の運動部活動の有無、種目名、大会への出場経験、関心のある種目、取り組んでみたい種目、現在の運動実践、運動への関心、運動の環境などについて調査し、各調査年の回答結果を比較した。

【結果と考察】

中学・高校とも運動部経験がある者の比率は、82年には4割を下回ったが、その後増加し02年～12年には半数を超えた。17年は5割弱であった。

中学時代に取り組んだ種目は、82年はバレーボール、92年～17年はテニスが最も多かった。

高校時代に取り組んだ種目は、82年はバレーボール、92年はテニス、02年はバトミントン、12年はテニス、17年はバスケットが最も多かった。

中学で地区大会以上の競技成績のある者は、82年には2割を下回っていたがその後上昇し、02年には5割に達した。12年～17年は4割台で推移した。

高校で地区大会以上の競技成績のある者は、82年に1割強だったものがその後上昇し、02年には3割を超えた。12年～17年は3割弱で推移した。

学生が関心を持っている運動種目は、82年はテニス、92年は野球、02年はバレーボール、12年～17年はサッカーが最も多かった。

実際に取り組んでみたい運動種目は、82年はバトミントン、92年はテニス、02年～12年はバレーボール、17年はバトミントンが最も多かった。

体を動かす機会が多いと思われる者の比率は、82年の4割台から02年には2割台にまで低下したが、その後上昇し、17年には5割を超えた。

運動への関心が高いと思われる者の比率は、82年の6割弱から17年には8割近くまで上昇した。

運動のための環境が恵まれていると思われる者の比率は、82年に2割だったものが、年々上昇していき、17年には5割を超えた。

【おわりに】

82年～17年の調査結果の分析を通して、この35年間に学生の中学・高校時代の運動経験やその後の運動への意識・行動・環境も変容していることが明らかになったが、学生が運動や健康に対する関心を高め、運動実践をはじめ健康的な生活を確立していくことが心身の健康の維持・増進につながっていくと考えられるので、大学においても健康教育などによる学生の支援を行っていききたい。

O1-037

学童の食生活習慣とその関連要因に関する疫学研究－震災後の佐賀県の現状について－

鈴木 智恵子¹、佐藤 ゆき^{2,3}、嶋原 美智子⁴¹佐賀大学医学部 看護学科²東北大学大学院医学系研究科³東北メディカル・メガバンク機構⁴仙台市立七郷小学校

【背景】

子どもは毎日の生活を通して生活習慣を獲得しており、学童期は心身の成長が著しい中で生涯の健康の基盤となる生活習慣を獲得している。その生活習慣の中でも食生活習慣がもたらす影響は非常に大きいとされている。食生活習慣には家庭生活、取り巻く周辺環境、地域性、学校生活、その他潜在的な要因が複合的に関わる。本研究では近年の学童の食生活習慣の関連要因を明らかにするために関連予測要因を総合的に組み入れたパイロット調査を東日本震災後に実施した。

【方法】

2015年11月から2016年3月に佐賀県の小学校計6校に在籍する1～6年生を対象に児の保護者に調査票の回答を依頼。調査票は無記名式とし、子どもの生活習慣、子どもの食事内容、保護者自身の食生活や健康意識に関する内容で構成した。

【結果】

対象児4,932名中長兄子を対象とした2,392名の保護者から参加協力が得られた。震災後の子どもの食事への関心の有無を答えた保護者のうち有意差が見られた項目は以下のとおりである。放課後の習い事を特にしてない保護者は「関心がある」11.9%、「関心がない」、19.4%サプリメントを利用している保護者は「関心がある」8.7%、「関心がない」5.1%、大人と同じ朝食を与えている保護者は「関心がある」91.8%、「関心がない」84.3%食べる量の管理をしている保護者は「関心がある」23.3%、「関心がない」34.0%、食事の変化があった保護者は「関心がある」36.7%、「関心がない」0%、食育への関心がない保護者は「関心がある」4.5%、「関心がない」16.2%であった。やや有意な項目として大人と同じ夕食を与えている保護者は「関心がある」99.4%、「関心がない」98.2%、食事に関する情報収集を行っている保護者は「関心がある」96.6%、「関心がない」95.9%、自信の検診結果をみる保護者は「関心がある」95.0%、「関心がない」94.1%であった。

【考察】

保護者の食事や健康への考え方は子どもの食事や健康に対する考え方にも影響を与えているものと考えられる。食事への関心が少ない保護者は食育への関心が少ない傾向がみられていることから、保護者への食事に対する考え方を是正の機会を設けることが必要であることが示唆された。